

成田空港滑走路新增設推進協議会

次 第

日 時：2026年2月27日

18:00から

場 所：NAA本社S会議室

1. 開会

2. 空港会社社長あいさつ

3. 議題

(1) 機能強化の用地確保等に向けた取り組み状況について

(2) その他

4. 閉会

成田空港滑走路新增設推進協議会【資料】

機能強化の用地確保等に向けた 取り組み状況について

2026年 2月27日

成田空港滑走路新增設推進協議会



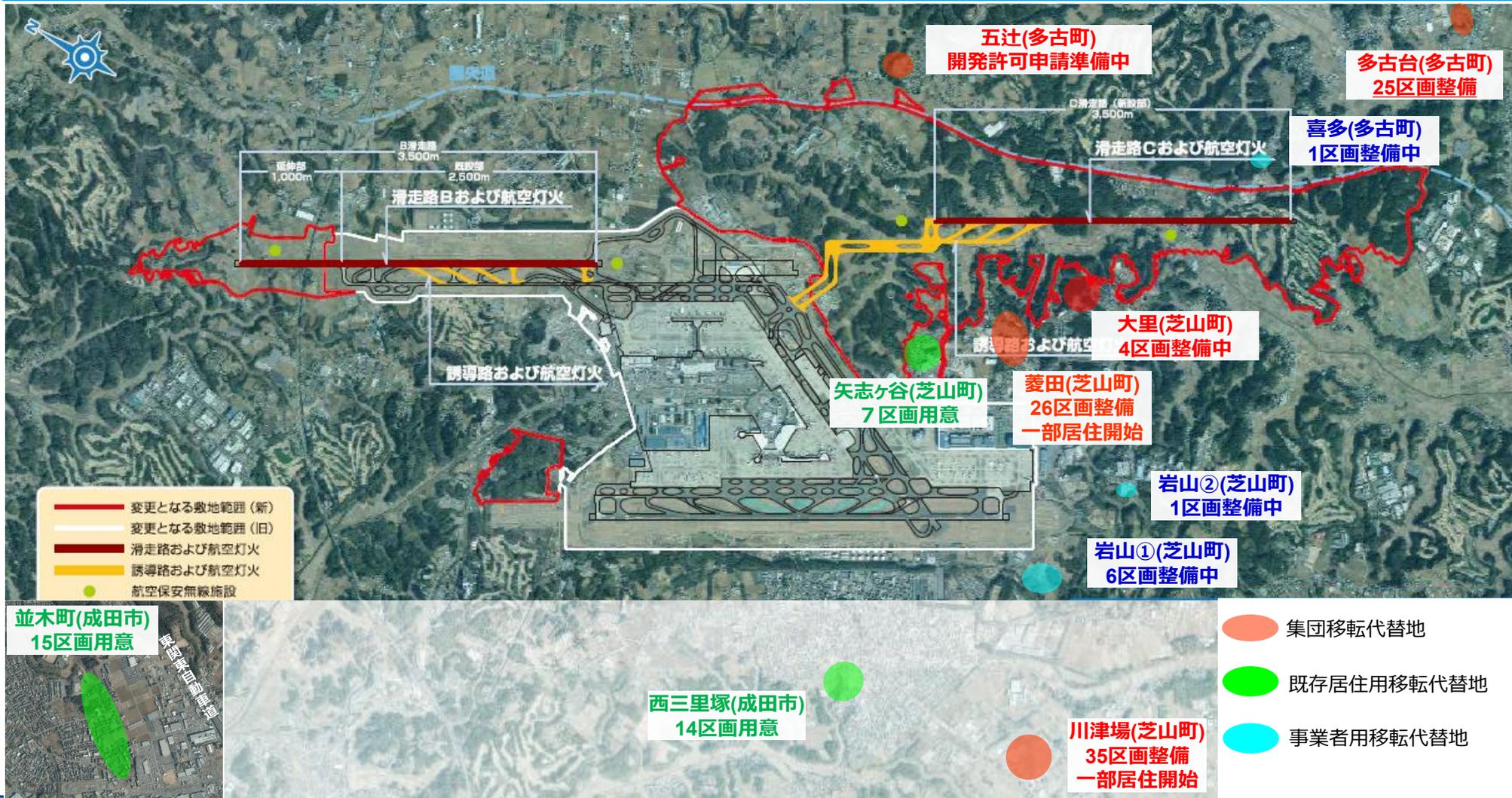
Narita Airport

Connecting Japan to the World

1. 用地確保等に向けた取り組み状況

移転用代替地位置図

- 移転対象戸数 約200戸（拡張区域全域の住居）に対して、現在126区画を整備（整備中含む）。
- 法人所有物件 約50件（拡張区域全域）に対して、現在8区画を整備中。
- 代替地の現在の整備状況については、次頁のとおり。



※既存居住用移転代替地の「用意」とは、造成工事を要せず、区割りと共に伴う道路の整備であることから表現を変えているもの。

【用地確保等に向けた取り組み状況】 移転用代替地整備状況

- 芝山町内代替地のうち、川津場代替地（35区画）、菱田代替地（26区画）は整備が完了し、一部居住開始。
- 多古町内代替地のうち、多古台代替地（25区画）については整備完了。五辻代替地については、開発許可申請準備中。
- 他の代替地については以下の通りの状況。

○ 集団移転用代替地整備状況

【大里代替地】⇒ 整備中

● 整備計画

開発面積
⇒ 約0.77ha
区画数
⇒ 3区画
※ 近隣で別途
1区画整備



（参考）整備完了代替地



○ 事業者用代替地整備状況

【岩山①代替地】⇒ 整備中

● 整備計画

開発面積
⇒ 約4.0ha
区画数
⇒ 6区画



【岩山②代替地】⇒ 整備中

● 整備計画

開発面積
⇒ 約1.6ha
区画数
⇒ 1区画



【喜多代替地】⇒ 整備中

● 整備計画

開発面積
⇒ 約1.4ha
区画数
⇒ 1区画



推進協議会の取り組みの経過について

- 千葉県内空港周辺 9 市町及び茨城県稲敷市、河内町において開催したオープンハウス（対話型説明会）には、延べ1341名の方に来場いただき、実施したアンケートでは、第 2 の開港プロジェクトの必要性や効果、その取り組みについて、94%の方に理解が深まったと回答をいただいた。
- オープンハウスにて頂戴したご意見については、下記の開催結果とともにリーフレット(第4号)において見解を示す(次2頁参照)こととし、3月中旬を目途に新聞折込にて配布するとともに、別途地区回覧等（各自治体の事情に沿った対応）も実施したい。
- 前回採択いただいた共同声明は、交渉状況を踏まえて地権者にお届けし、一部では航空局・千葉県の幹部等のご臨席をいただきながら、本事業の重要性を改めてお伝えして理解を求めてきたところ。引き続き、用地確保等に向けて最大限努力してまいります。

○オープンハウス（対話型説明会）開催結果について

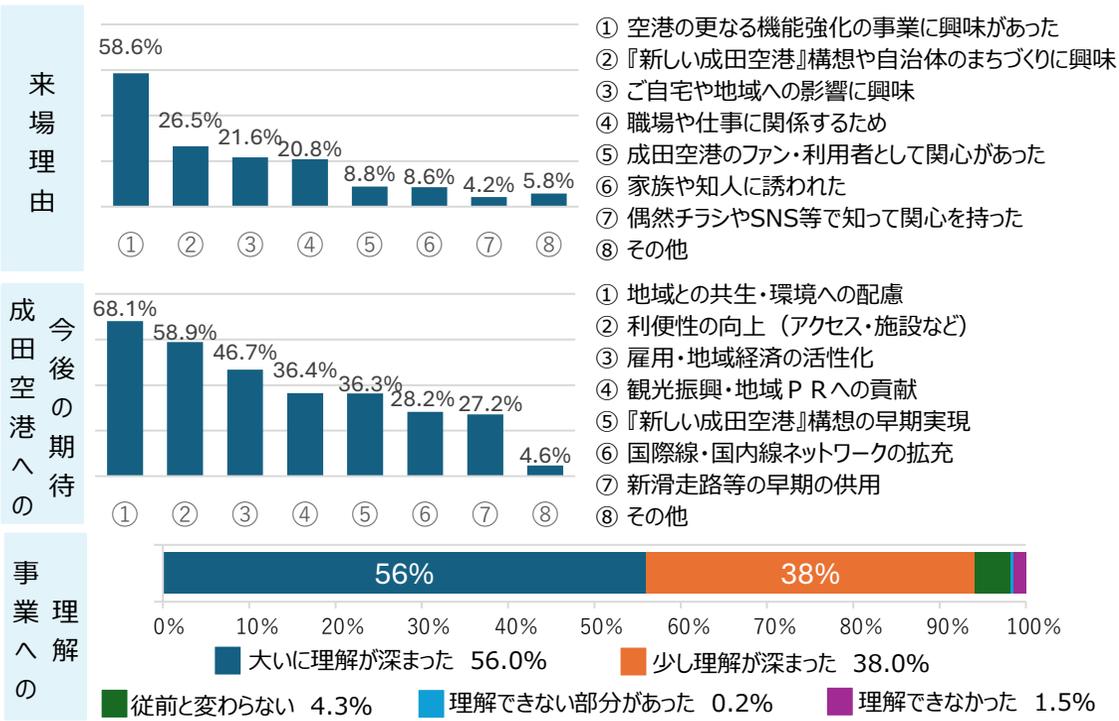
成田空港の更なる機能強化の内容や事業の進捗状況、今後の空港の発展と地域の発展等についての対話型の説明会を2025年10月26日より順次開催。

2026年1月19日開催分を持って終了。

期間中、1,341名と多くの方にご来場いただいた。

開催実績(人数)	開催日時	開催地	人数
	10/26・10/27・10/28	芝山町	102名
	10/30・11/ 1	香取市	68名
	11/14・11/15・11/16	多古町	158名
	11/28・11/29	神崎町	78名
	11/30・12/ 1	成田市	127名
	12/ 5・12/ 6	栄町	175名
	12/12・12/13	山武市	57名
	12/19・12/20・12/21	横芝光町	120名
	1/ 9・ 1/10	稲敷市	67名
	1/16・ 1/17	河内町	83名
	1/18・ 1/19	富里市	306名
		合計	1,341名

ご来場の皆様へのアンケート結果



成田空港の明日を、いっしょに

成田空港 第2の開港プロジェクト —更なる機能強化—

地域とともに、未来へはばたく空港へ。

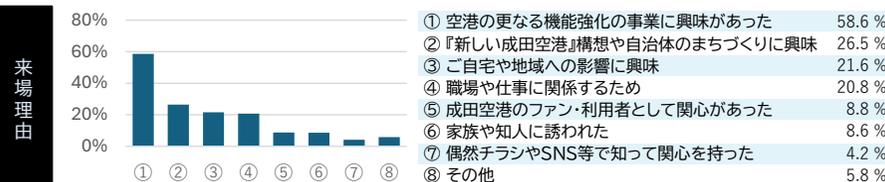
日本の玄関口である成田空港では、もう一つ新たな空港をつくる規模の事業、「更なる機能強化」が進められています。このおたよりでは、この事業が具体的にどのようなものか？地域の皆様にとどのような効果をもたらすのか？工事はどのくらい進んでいるのか？といった内容をお知らせしてまいります。

オープンハウス（対話型説明会）開催結果について

成田空港の更なる機能強化の内容や事業の進捗状況、今後の空港の発展と地域の発展等についての対話型の説明会を2025年10月26日より開催してまいりましたが、2026年1月19日開催分をもちまして終了いたしました。期間中、1,341名の方にご来場いただきました。誠にありがとうございました。

開催 実績 (人数)	10/26~28 : 芝山町 (102名)	10/30~11/1 : 香取市 (68名)	11/14~16 : 多古町 (158名)	11/28~29 : 神崎町 (78名)
	11/30~12/1 : 成田市 (127名)	12/5~6 : 栄町 (175名)	12/12~13 : 山武市 (57名)	12/19~21 : 横芝光町 (120名)
	1/9~10 : 稲敷市 (67名)	1/16~17 : 河内町 (83名)	1/18~19 : 富里市 (306名)	合計 1,341名

ご来場の皆様へのアンケート結果



寄せられたご意見・ご質問に対する事業者見解

説明会にて寄せられた主なご意見・ご質問と、それに対する事業者見解をまとめさせていただきます。

「第2の開港プロジェクト」全般について

構想の実現には期待しているが、一方で地域住民にとってメリットはあるのか？

- これを機に羽田空港や海外空港に負けぬような良い空港を作りたい/事業を早急に推進してほしい/夢のあるビジョンを描いてほしい
- この事業についてもっと多くの方に知ってほしい/地域側のメリットについてもPRに努めてほしい
- 地域住民の生活や健康を考えたの施策であるように感じられない
- このプロジェクトは日本の国際競争力の強化のみならず、空港周辺地域においても観光需要の喚起や消費の拡大、新たな産業集積・物流拠点の整備、雇用の拡大を通じ地域の活性化に資するものと考えております。防音工事をはじめとした環境対策等を並行して進めながら、地域と空港の一体的・持続的発展の実現に向け、関係者一丸となって取り組んでまいります。
- このプロジェクトの進捗につきましては、NAAや自治体からの刊行物・広報紙等を通じ、積極的にお知らせしてまいります。

環境対策について

機能強化後、飛行コースはどう変わるのか？それにより航空機騒音の大きさはどのように変わるのか？

- 標準飛行コースを外れて飛行する飛行機があり、騒音でうるさい
- 機能強化で飛行コースがどのように変わり、どの程度騒音の大きさが変わるのか不安
- 安全運航のための悪天候の回避や、航空機同士の安全な間隔の確保等、やむを得ず標準飛行コース以外の区域を飛行することがあります。ご迷惑をおかけしますが、ご理解いただけますようお願いいたします。
- 機能強化後の飛行コースについては、地域の皆様からいただいたご意見を踏まえ、現在、関係者で検討を進めております。今後、検討の進捗に合わせて、改めてお伝えしたいと考えております。

夜間飛行制限の変更による影響が不安。スライド運用が導入される前に説明等は行われるか？

- 今よりも遅い時間に飛んでほしくない
- 滑走路の間に挟まれたエリア（谷間地区）に住んでいるが、50万回時の騒音が不安/両滑走路の影響を受けるのでスライド運用の意味がない
- スライド運用の具体的内容にかかる情報開示を積極的に行うべき/説明が不十分のまま導入しないでほしい
- 夜間飛行制限の変更は、訪日外国人の更なる受入れや航空貨物の更なる取り込み等を通じた成田空港の国際競争力強化に大変意義あるものと考えております。ご理解のほどお願いいたします。
- 変更に伴う地域のご負担を低減すべく、深夜時間帯の運航を低騒音機に限定するとともに、谷間地区の騒防法第1種区域への追加、防音工事の充実等の環境対策を実施しております。
- 加えて、飛行経路直下にお住まいの皆様のご生活環境の保全を図るため、滑走路別に異なる運用時間を採用するスライド運用を導入することとしております。その具体的な内容については、騒音影響を特定の地域に偏らせず平準化すること等を念頭に関係者で検討しております。その進捗に合わせて、地域の皆様にご説明したいと考えております。

防音工事について、早期に着手できるようにしてほしい。対象を増やすなどしてほしい。

- 防音工事を早期に実施したいが申請から工事着手まで時間がかかる
- 助成限度額内で防音工事を完成することができない/防音効果が十分に得られない
- 空調機器の先行設置についても助成対象とすべきではないか
- 騒防法第1種区域やその隣接エリア以外の住戸も防音工事の対象としてほしい/同じ騒防法第1種区域内でも、騒音の大きさに応じ対応に濃淡をつけるべき
- NAAが実施主体となる騒防法第1種区域における防音工事については、ペアガラスや、浴室・洗面所等の外郭防音化を助成対象とするなど防音工事の充実を図るとともに、助成限度額については算定に際しての世帯人数の考え方の見直しや物価上昇等に鑑み増額を実施しております。さらに、事業者等への聞き取りをもとに効率化等に資する取り組みを検討・実施しており、皆様の室内の静穏な生活空間の保持を早期に実現すべく取り組んでおります。今後も状況を注視しながら、防音工事の推進に向けて必要な措置を講じてまいります。
- 空調機器の設置は、防音工事に伴う室内の気密性向上を踏まえ、温度や空気循環等を適切に保つための措置であるため、防音工事を実施した住宅が助成対象となります。ご理解のほどお願いいたします。
- 現在の防音工事は発着回数50万回を前提とした区域に対し対策を実施しております。現行の対策内容の変更は、空港運用に大きな変更が生じた場合に、関係者にて検討のうえ、皆様へ丁寧にご説明いたします。

機能強化による住居の移転の影響で、集落の維持が困難になってしまった。

- 移転により集落・コミュニティの維持が困難になった。集落は分断せず平等な条件で移転させてほしい/残されている住民へのケアを行ってほしい
- 移転補償の対象となる騒特法の防止特別地区は、Lden66デシベルのコンターに基づいて設定されたことされており、これまで、集落の一体性に可能な限り配慮して地区設定を行ってまいりました。
- 今回の地区設定でも、関係市町とも相談の上、集落の捉え方を変更するなど、制度の範囲内で可能な限り運用の拡大を行ったところですが、しかし、法令上、防止特別地区の設定範囲は、防止地区となるLden62デシベルのコンターが限度となるため、集落のほとんどが移転対象となる区域において、著しく地域社会から孤立する地区の問題が生じた。この問題について、関係機関で協議を重ねた結果、当該住民への支援を目的とした制度が創設されております。
- 引き続き、皆様のご意見を伺いながら、地域の実情の把握に努めてまいります。

機能強化により騒音の影響が及ぶ範囲が広がることに伴う補償はないのか？

- 機能強化により拡大する騒音被害について、移転区域を拡大するか、補償金・迷惑料を払うなど騒音下の住民に直接恩恵があるようにできないのか
- 航空機騒音対策をはじめとする環境対策は最も重要な課題です。更なる機能強化事業の合意にあたっては、年間発着回数50万回に応じた騒音コンターに基づき騒音対策区域を設定のうえ、皆様より頂戴したご意見も踏まえつつ出来る限りの環境対策等を実施することとしております。引き続き、更なる機能強化事業に伴うご不安を払拭し、皆様のご理解とご協力を得られるよう、努めてまいります。

騒音等による健康被害が心配。健康影響調査は今日のような状況なのか？

- ・騒音や低周波による健康被害が心配。
- ・健康影響調査の結果はいつ取りまとめられるのか、今後も継続的に行うのか。
- ・現在進めております航空機騒音健康影響調査については、2025年10月1日～11月14日にアンケート（質問紙）調査、同年12月10日からは客観的手法による睡眠調査を実施しています。
- ・この度の一連の調査の最終的な結論は、2019年及び2021年に実施した過去の調査結果とあわせて総合的に分析し、今後公表する予定です。
- ・公表の時期や方法については、専門的な知見と公平性を確保するため、学識経験者などで構成される第三者評価委員会において十分な検討を行ってまいります。

地域の発展・まちづくりについて

どのように空港の発展を周辺地域の発展につなげていくのか？

- ・空港の発展は周辺地域の発展につながると思う／空港が発展しなければ一番困るのは周辺地域／地元住民自身が機能強化をチャンスととらえ、いかに地域の発展につなげるかが重要
- ・周辺市町において均衡のある発展を望む／空港東西で発展度合いの格差が激しい
- ・空港内外の一体的発展に向けた取り組みの一つとして、NAAと千葉県に立ち上げたNRT（ナリタ）エアデザインセンターが策定した「エアポートシティ構想」に基づき、空港周辺11市町を特性に合わせ5つのゾーンに分けたうえで、それぞれのゾーンにおける国際的な産業拠点形成やまちづくりに取り組んでおります。
- ・同構想の更なる具体化に向け、自治体や事業者等のご意見を伺いながら検討を進めてまいります。

外国人観光客を空港周辺に誘客できると、地域の活性化につながるのではないかな？

- ・空港の利用者がすぐに東京に向かわずに周辺市町を訪ねるようになるとよい／観光客の周辺市町への誘客など、空港の恩恵を感じられるような振興策に期待
- ・周辺市町の魅力を発信してほしい
- ・地域と空港がともに発展する地域ビジネスの確立を目指し、NAAは2024年4月に「プラスナリタラボ株式会社」を設立しました。
- ・同社では、地域産品を活用した物販・卸事業と飲食事業、空港を起点として周辺観光地へ送客を図る観光事業に取り組んでおります。地域と空港がともに発展していく好循環を生み出してまいります。

子供たちに地元に住み続けてもらいたい。成田空港が働く場所の候補になってほしい

- ・子供たちが地元に住み続け、成田空港を勤務先の選択肢の一つとして考えてもらえるような取り組みに期待している
- ・空港周辺の小中学校を対象とした空港見学や、小中学校を訪問する出張授業、高校生を対象とした体験型航空教室等を行っています。
- ・空港周辺にお住まいの子供たちが、将来、成田空港で働くことを選択肢の一つとして考えてもらえるよう、これらの取り組みを継続してまいります。

空港からまちづくりにも使える「交付金」が出ていると聞いたが、その恩恵をあまり感じない

- ・住民が空港の恩恵を感じるためにも周辺対策交付金の交付額や使途は公開すべき
- ・交付金の恩恵を感じない。交付金は使途を限定せずに地域にゆだねたり、市町を介さずに直接地区へ交付できないか
- ・周辺対策交付金は、関係法令等に基づき、発着回数50万回を前提に総額を算出のうえ、空港周辺市町等の地方公共団体に交付しています。
- ・交付額や使途については、対象市町の広報誌やホームページ等で公開されている場合もありますが、皆様に空港の恩恵をより身近に感じていただけるような交付額や使途の公開方法について、関係機関とともに検討してまいります。

空港周辺の道路や、空港と市町をつなぐ道路の混雑が激しい。改良が必要ではないかな？

- ・空港周辺の道路、空港と各市町をつなぐ道路の混雑が激しく、改善が必要
- ・圏央道や北千葉道路等アクセスが拡充されていくのはありがたいが、同時に各市町周辺のアクセスが良くなることにも期待したい
- ・成田空港周辺の道路整備について、千葉県では、2024年9月に、北千葉道路や県道成田小見川鹿島港線の4車線化などをはじめとする現在事業中の「整備路線」に、早期事業化を目指す「調査路線」を加えた「成田空港周辺における道路整備計画」を策定したところです。
- ・引き続き、「整備路線」の早期完成を目指すとともに、「調査路線」については、NAAや周辺市町と連携し、バイパスや現道拡幅、交差点改良等の検討を進め、早期に事業化が図れるよう取り組んでまいります。

空港や関連産業等で働く外国人材との共生をどのように進めていくのか？

- ・外国人材をどのように地域に包摂するのか。日本語を学べる環境の整備等が必要
- ・今後の空港運用の担い手として外国人材の活用も視野に入るなか、人材の受け入れ環境の整備、生活ルールや各種手続き上の課題を認識しているところです。成田空港では、空港内事業者や自治体等にも参画いただきながら外国人材・定住促進連絡会を2024年より定期的に開催し情報交換を行っており、引き続き連携してまいります。

『新しい成田空港』構想について

構想実現に期待。整備スケジュール等詳細について、早く情報が欲しい。

- ・『新しい成田空港』構想をぜひ早期に実現してほしい
- ・新ターミナル・新貨物地区の供用はいつ頃か。空港内の貨物施設はすべて新貨物地区に移転するのか。どの事業者がどのようを使うか。経営判断のため早めに情報が欲しい
- ・『新しい成田空港』構想とりまとめ2.0においては、新貨物地区・旅客ターミナル地区は更なる機能強化による滑走路の完成等から大きく遅れることなく実現することが望ましいとされており、現在マスタープラン策定を進めております。成田空港が引き続き日本経済と地域の発展に貢献すべく、増大する航空需要を賄うための受け皿としての規模を備えられるよう整備を進めるとともに、適切なタイミングでの情報発信を行ってまいります。

エアポートシティの取り組みについて、空港周辺市町を巻き込みながら進んでいくことに期待。

- ・エアポートシティに向けた取り組みが定期的に住民にも共有されるとよい
- ・早い段階で市町を巻き込みながら取り組んでほしい
- ・より多くの皆様にも知ってもらえるように地域ブランディングに取り組んできたところであり、その一環としてエアポートシティの名称を「SORATO NRT（ソラト ナリタ）」に決定したことを発表しました。
- ・自治体をはじめ地域の皆様との連携を図りながら、「エアポートシティ構想」の実現に向けて、取り組んでまいります。

産業集積や企業誘致による地域活性化のためには、道路や地域公共交通の改善が必要ではないかな？

- ・産業集積・企業誘致が進むことによる雇用機会の拡大や、周辺地域の地域公共交通を含めた開発の進展に期待
- ・産業集積に伴う交通量増大による交通渋滞等の影響が心配
- ・「エアポートシティ構想」では千葉県及び茨城県内の空港周辺11市町を対象に国際的な産業拠点やまちづくりを目指しており、構想の更なる具体化に向け、関係の皆様と連携しながら取り組んでおります。
- ・また、交通・モビリティは同構想に掲げるビジョンの実現のためのアプローチの一つとして位置付けられており、公共交通ネットワークの充実に向け、2025年11月には京成電鉄と特別パートナーシップ協定を締結し協議を開始するなど、効率的な地域公共交通の実現を目指した取り組みを進めております。

成田空港のいま ～エアポートシティの名称決定～

成田空港 第2の開港プロジェクトを契機として、空港と地域が一体となった新たな都市圏づくり（「エアポートシティ構想」）が進められておりますが、今般、この新たな都市圏の名称が「SORATO NRT（ソラト ナリタ）」に決定いたしました。



ウェブサイト
リンク



世界の成長を取り込み、日本経済の再活性化と地域の持続的な発展をけん引する「未来志向型のエアポートシティ」の実現を目指して、民間企業や空港周辺市町の関係者の皆様と協力しながら、取り組みを加速させてまいります。

用地確保の状況

NAAが引き続き丁寧に用地交渉を行っており、2026年2月20日時点で88.4%を確保しております。

	民有地	公用地	NAA用地	計
必要面積	743 ha	115 ha	241 ha	1,099 ha
うち契約面積	599 ha → 616 ha (80.6% → 82.9%)	—	—	確保率 86.9% → 88.4%

※2025年11月末時点との比較。確保率(契約済民有地+公用地+NAA用地)

更なる機能強化事業についてもっとお知りになりたい方は

HP 成田国際空港(株)HP「成田空港の明日を、いっしょに」 <https://www.narita-kinoukyouka.jp/>

TEL 0570-000-955 (平日 9:00～17:00) ※ナビダイヤル



【用地確保等に向けた取り組み状況】

時点更新

用地の確保状況と今後の取り組みについて

2026年2月20日時点

- 用地取得については、
用地確保等の今後の取り組み方針に則り、
引き続き丁寧に用地交渉を進めており、
2026年2月20日現在で88.4%を確保。

	民有地	公用地	NAA用地	計
必要面積	743ha	115ha	241ha	1,099ha
うち契約面積	599ha ⇒ 616ha (80.6% ⇒ 82.9%)	—	—	確保率 86.9% ⇒ 88.4%

※2025年11月末時点との比較 / 確保率(契約済民有地+公用地+NAA用地)

- 採択いただいた共同声明をもって本事業の重要性を改めてお伝えする、オープンハウスの開催、リーフレットの発行等、推進協議会のご協力をいただきながら用地確保等に向けた取り組みを総動員して進める中で、一定の用地確保に至っているが、補償の考え方へのご理解を得られない、空港の機能強化にご理解が得られない、相続手続きが未了である、といった課題の解決に至っていない極めて厳しい状況となっている。
- 本年度末を目標に必要な用地確保等を加速化することとの大臣指示を踏まえ、早急にご理解とご協力をいただけるように、誠心誠意最大限努力していくので、引き続きご支援を賜りたい。

【参考：前回協議会までにお示している取り組み】

- ①代替地の確保の取り組み、相続手続きのフォローや必要に応じた地区との協議等、これまでの取り組みを継続して着実に遂行
- ②用地確保等の体制強化を実施（実施済）
- ③地権者が契約に至るための条件を速やかに整えることに注力

以下のような対応を重点的に行いつつ、協力を求めて丁寧に用地交渉を実施中。

- ✓ 当該地権者の周囲の関係者の方の協力もいただきながら交渉。
- ✓ 相続やその他の権利関係の整理に時間を要している地権者の方に対しては、法的サポート※を実施するとともに、当事者において協議が円滑にまとまるよう働きかける。
- ✓ 代替地の多様な情報提供※を含めて、補償の考え方等を改めて丁寧に説明。

※詳細

- 遺産分割協議に向けた財産管理人選任手続き、遺産分割に関する司法手続きのご案内、弁護士への法的見解の確認
- 農地等の生活再建に資する代替地の情報

- ④リーフレットの配布やオープンハウス（対話型説明会）の開催
- ⑤採択いただいた共同声明を地権者にお届けし、事業の重要性をご理解をいただけるように努める

2. 工事概況

工事実施概況 (B滑走路)

- B滑走路延伸整備の本格工事は、2025年5月25日に着工
- 現在、東関東自動車道の地下道化や造成工事を進めており、今後は舗装工事等に着手していく予定



B滑走路延伸部造成整備
(掘削工:2026年1月)



東関東自動車道・切り回し・地下道化
(トンネル躯体構築中:2026年1月)



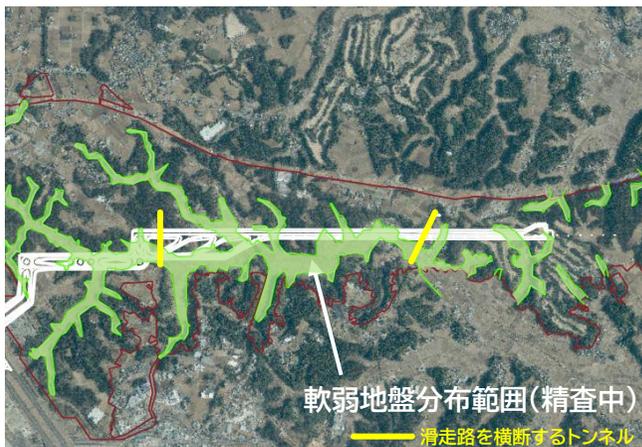
【工事概況】

工事実施概況 (C滑走路)

- C滑走路新設整備の本格工事は、2025年5月25日に着工
- トンネル部の軟弱地盤の改良に着手し、今後面的な切盛土など造成工事を進めていく



C滑走路地区:軟弱地盤の分布
(図中緑線の内側:精査中)



C滑走路横断道路(トンネル)整備
(地盤改良工実施中:2026年1月)



C滑走路南側造成工事(その1)
(地盤改良工実施中:2026年1月)



3. 第2の開港プロジェクトにかかる動き

【第2の開港プロジェクトにかかる動き】 新貨物地区の整備に向けて

時点更新



- 2025年12月19日より、『新しい成田空港』構想新貨物地区マスタープラン策定業務」の公募を開始しており、3月頃には契約候補者が決定する見込み。
- また本年1月に航空会社、上屋事業者、フォワーダー等から構成される「成田空港新貨物地区検討協議会」を立ち上げ、議論の内容を上記マスタープランに反映していく体制を整えたところ。
- さらに、新貨物地区に近い位置に計画されている成田空港周辺IC（仮称）について、本年2月9日に千葉県熊谷知事、千葉県道路整備促進協議会池田会長とともに道路局沓掛局長へ、連結許可及び新規事業化の要望活動を実施。

「成田空港新貨物地区検討協議会」の プレスリリース

NEWS RELEASE Narita Airport
2026年1月13日

**成田空港第2の開港プロジェクト
成田空港新貨物地区検討協議会を立ち上げます！**

成田国際空港株式会社は、「成田空港第2の開港プロジェクト」の一環として、『新しい成田空港』構想で掲げる航空物流機能の高度化を進めます。これまでの検討会で議論された内容を深度化し、貨物オペレーションの自動化、規格の共通化等といった根幹となる部分について、実際に貨物オペレーションを実施する航空会社、上屋事業者、フォワーダー、運送事業者といった皆様と理想的な新貨物地区のあり方の方向性を議論するために、本年1月20日に「成田空港新貨物地区検討協議会」を立ち上げ、ご意見を伺ってまいります。旅客ターミナルとの整合性や既存貨物施設の将来的な取扱いに関する検討は、別途、全体の空港計画の枠組みの中で実施してまいります。

また、本協議会だけでなく、業界団体との意見交換も引き続き実施していくことで、日本最大の貿易港として理想的な新貨物地区のあり方を当社が策定するマスタープランに反映させていくことを目指します。

- 協議会名**
成田空港新貨物地区検討協議会
- 組織構成**
協議会総会の下にワーキンググループ（WG）を設置し、WGにおいて詳細の協議・検討を行う。
- 参加事業者**
主要事業者及び関係団体（別紙参照）
- 開催頻度**
総会：2026年1月から12月までの間に全5回程度開催予定
WG：各総会の間に概ね月1〜2回程度開催予定

<これまでの主な経緯>

- 2022年10月 学識経験者、国、県、地元市町で構成する「新しい成田空港構想検討会」を設置
- 2023年3月 検討会の「中間とりまとめ」を発表
- 2024年7月 計9回にわたる検討会での議論の結果として「とりまとめ2.0」を公表し、当社より国土交通省へ「中間報告」を提出
- 2024年9月 国による「今後の成田空港施設の機能強化に関する検討会」が設置され、第1回検討会（空港ターミナルや貨物施設）を開催
- 2025年6月 同 第3回検討会（中間とりまとめ案について）を開催 中間とりまとめの公表

NAA 成田国際空港株式会社
〒282-8601 千葉県成田市成田国際空港第1NAAビル
成田国際空港株式会社WEBサイト： <https://www.narita-airport.jp/ja/> 企業サイト： <https://www.narita-airport.jp/ja/company/>

2026年1月20日 協議会初会合の様子



2026年2月9日 要望書手交状況
(出典：千葉県HP)



【第2の開港プロジェクトにかかる動き】 成田空港での自動物流道路の実現に向けて

時点更新

- 2025年12月15日、成田空港における自動物流道路の実証実験の開始式典を実施。当日、自動運転車両（大成建設・ティアフォー）、トーイングトラクター（ナガセテクノサービス）の車両にて実験を実施。
- その後、1月にecoroShuttle（ecoro GmbH）、2月18日にTOUGH DONKEY（大林組・PLiBOT社）の実験を行い、走行安定性等について検証。
- また国土交通省道路局によるCuebusの実証実験が成田空港内にて行われ、「自動物流道路の実装に向けたコンソーシアム」の会員をはじめとする多くの方が見学された。

1月末：ecoro Shuttle

成田空港内道路

2月：TOUGH DONKEY （国土交通省道路局実験）

県道成田小見川鹿島港線
天神峰トンネル内

2月：Cuebus （国土交通省道路局実験）

成田空港内道路





Narita Airport

Connecting Japan to the World

「成田空港滑走路新增設推進協議会」の結果について(概要)

2026年2月27日

推進協議会事務局

国土交通省、千葉県、成田市、芝山町、多古町及び成田国際空港(株)は、本日の成田空港滑走路新增設推進協議会において、機能強化に向けた取り組み状況について共有するとともに、早急に地権者の方々のご理解とご協力をいただけるように、引き続き関係者が一丸となって全力で取り組むことを確認しました。

【開催概要】

1 日時 2026年2月27日(金) 18:00 ~19:00

2 場所 成田国際空港株式会社本社ビル1階 S 会議室

3 議題

(1)機能強化の用地確保等に向けた取り組み状況について

(2)その他

4 出席者

- ・国土交通省航空局長 みやざわ こういち 宮澤 康一
- ・千葉県知事 くまがい としひと 熊谷 俊人
- ・成田市長 こいずみ かずなり 小泉 一成
- ・芝山町長 あそう たかゆき 麻生 孝之
- ・多古町長 ひらやま とみこ 平山 富子
- ・成田国際空港株式会社代表取締役社長 ふじい なおき 藤井 直樹

5 結果概要

別紙のとおり

《推進協議会結果概要》

1 機能強化の用地確保等に向けた取り組み状況について

- これまでの推進協議会において成田空港会社から示された、用地確保等に向けた今後の取り組みが実施されており、用地確保が86.9%(2025年11月末時点)から88.4%(2026年2月20日時点)まで進捗していることを確認した。
- 一方で、前回採択した共同声明をもって本事業の重要性を改めてお伝えすること、オープンハウスの開催、リーフレットの発行等、推進協議会のご協力をいただきながら用地確保等に向けた取り組みを総動員して進めている中で一定の用地確保に至っているが、課題の解決に至っていない極めて厳しい状況となっている。本年度末を目標に必要な用地確保等を加速化することとの大臣指示を踏まえ、早急にご理解とご協力をいただけるように、引き続き、国、県、市町、成田空港会社が一丸となって誠心誠意、全力で取り組んでいくことを確認した。